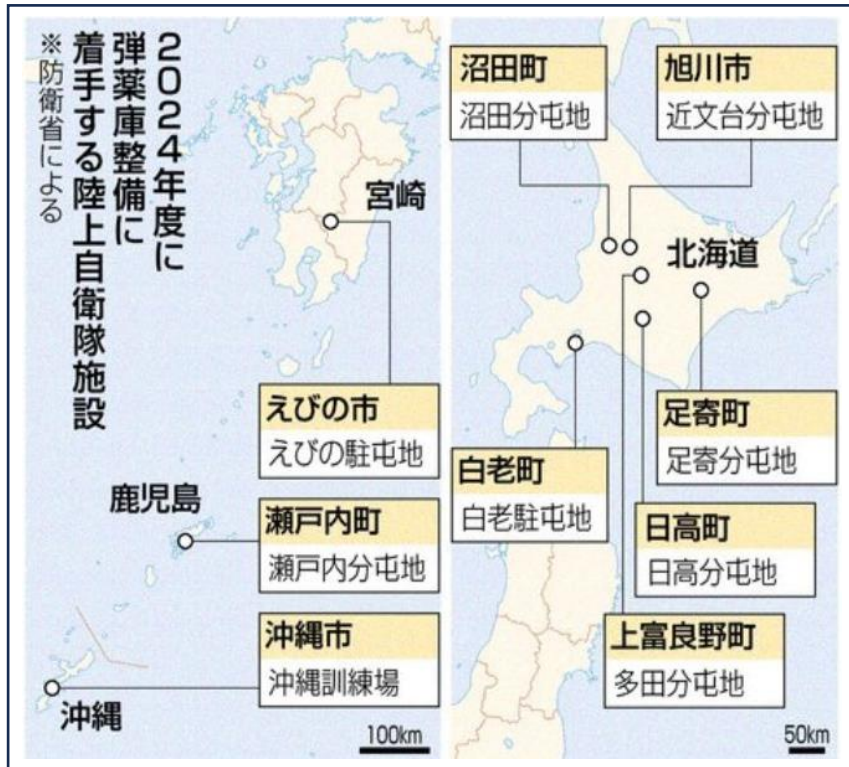


辺野古土砂北九州

発行…2023年10月号・No.45



防衛省は、今年度陸上自衛隊大分屯地(大分市)と、海上自衛隊大湊地方総監部(青森県むつ市)に、大型弾薬庫を建設。来年度には、左図の9カ所に弾薬庫を作る予定です。怖いし、一体どれだけのお金がかかるのか…。

《目次》

【辺野古裁判】沖縄県敗訴、最高裁が最低の判決(浦島悦子)……………	2 ページ
【日米地位協定】北九州で米軍の PCB 処理(八記久美子)……………	4 ページ
【お金の使い道】軍事費を暮らしに回せば……………	7 ページ
【連続エッセイ】「戦没者名名簿」を読む③(浦島悦子)……………	8 ページ
【連続学習会・安保条約】第7回報告(天久泰)……………	9 ページ
インフォメーション……………	11 ページ

写真提供…北上田毅(チョイさんの沖縄日記より)・八記久美子



発行 「辺野古土砂ストップ北九州」

法と地方自治を踏みにじった『最低の判決』

辺野古新基地建設の設計変更を巡り最高裁で沖縄県敗訴

ヘリ基地いらぬ二見以北十区の会共同代表／フリーライター 浦島悦子

■審理もせずに門前払いの最高裁

去る8月24日と9月5日、最高裁は相次いで、辺野古新基地建設の設計変更を巡り沖縄県敗訴の不当判決を言い渡した。デニー知事の承認を取り消した国土交通大臣の裁決についても、知事に承認を迫った国交大臣の是正指示についても、合法か違法かの審理をせず門前払い。「国の裁決に県は従うしかない」としたのだ。

9月5日夕刻、沖縄県庁前県民広場で開かれた、最高裁不当判決に抗議する集会には約700人が参加。「地方自治を踏みにじる最低の判決」「司法はここまで地に落ちたか!」「沖縄に対する差別判決だ」と口々に憤りをあらわにし、不当判決に負けず今後も白紙撤回まで頑張る決意を新たにされた。

国が四半世紀以上にわたって、地元住民をはじめとする県民の意思と、それを体現しようとする県政を踏みにじり続けた辺野古新基地建設の強行は、そのすべてが理不尽、不条理そのものとしか言いようがないが、それにお墨付きを与えたのが今回の最高裁判決であり、もはや「法治国家」を名乗るに値しない。

■「私人なりすまし」に行政学者からごうごうたる非難の声

二つの判決が出たのは、沖縄県が国を訴えた訴訟には、行政事件訴訟法に基づく「抗告訴訟」と、地方自治法に基づく「関与取り消し訴訟」の二つがあったからだ。

8月24日は前者＝国交大臣の裁決(承認の取り消し)に対する抗告訴訟の判決だった。知事の設計変更承認を取り消すのに、国が使ったのが「行政不服審査法」だ。行政不服審査法は、私人＝すなわち一般国民の権利が行政の行為によって侵害されたり不利を被ったときに、それを救済するための法律であり、その第7条2項には「国の機関に対する処分については、この法律の規定は適用しない」と明記されている。

それを、明らかに国の機関である防衛省沖縄防衛局が使ったのだから、どう考えても???だが、これには前例がある。2018年、沖縄県による埋立承認撤回を国交大臣が取り消した時だ。公有水面埋立法において、国の場合は埋立「承認」、国以外の場合は埋立「免許」と、明らかに手続きの違いがある。沖縄防衛局は国の立場で「承認」を求めたにもかかわらず、辺野古新基地建設工事の「事業者」である自らは民間企業と同じ立場の「私人」であり、この法律が適用できると強弁。沖縄県行政により不利を被ったとして国土交通大臣に「救済」を求め、国交大臣はそれを認めて取り消しの裁決を行った。

この「私人なりすまし」については、不法あるいは法の著しい濫用だとして全国の行政学者からごうごうたる非難の声が上がり、どちらも国の機関である防衛省と国交省

(右手と左手)の握手・茶番劇だと厳しい批判を浴びた。沖縄県も私たち地元住民も、この「国交大臣の取り消し裁決」は違法だとして、その取り消しを求める訴訟を起こしたが、門前払いされ敗訴した(住民の訴訟は高裁で継続中)。

それに味をしめたのか、国は今回も同じ「手口」で知事的设计変更不承認を取り消し、それを司法が追認したのが8月24日の判決だった。「撤回」を巡る訴訟と同様、国の機関が行政不服審査法を使った裁決が違法かどうかという中身の判断はしなかった。

一方の「関与取り消し訴訟」において、県は国の関与(県に承認するよう求めた「是正の指示」)を地方自治法に照らして違法だと訴えたが、最高裁は9月4日、国の指示は適法だとして県の訴えを退けた。県が不承認の理由とした軟弱地盤の存在、環境破壊、工事の長期化、普天間返還の遅れ、反対の民意など、公有水面埋立法の承認要件に適合しているかどうかの中身には一切触れなかった。

■国と地方自治体は対等なのに

知事の不承認判断に対して国が取り消しの裁決を行った場合、県が裁決に従わなければ地方自治法違反になるという最高裁の判断は、これまた???だ。地方自治法は、国と地方自治体は対等であるというのが法の前提ではないのか?

いずれの判決も、これがまかり通るなら、国民の権利も地方自治も守れないという重大な問題をはらんでいることを、全国民・全自治体が認識すべきだと思う。

■これからも知事を支えて

「承認」を迫る国の理不尽極まる要請に対し、デニー知事は県民世論をバックに「不承認」を貫いて頑張っている。国は10月上旬にも「代執行訴訟」を提起すると報道されているが、国が知事に替わって「承認」しても、軟弱地盤はなくならないし、工事の難度が軽減するわけでもない。私たちは知事を支え、これまでと変わらず現場行動を続けていく。(うらしまえつこ)



9月5日に県庁前広場で開かれた辺野古・最高裁判決に対する抗議集会主催者・オール沖縄会議には、700人程の参加者が。写真は「チヨイス」の沖縄日記から転載。

北九州で米軍のPCB処理

こんなところにも日米地位協定が関係しているなんて

■突然 PCB(ポリ塩化ビフェニール)の話が

知り合いから FAX が届きました。キャンプ・シュワブ、トリイ通信施設、キャンプ瑞慶覧及び普天間飛行場から出た PCB 廃棄物が入ったドラム缶 13 本分を、「10 月 15 日までに北九州 PCB 処理事業所へ収集・運搬を行う」業者募集の入札公告でした。

沖縄防衛局の HP で「入札等・契約情報」を検索すると、その入札公告が出てきました。

PCB で「米軍基地」・「日米地位協定」・「北九州市」が繋がったことに、驚きました。十分あり得る話なのに、これまで全く考えたことがありませんでした。

当会として PCB を取り上げるのは初めてなので、まず横道に入って、その危険性や PCB 処理の歴史に触れたいと思います。

■PCB は猛毒

PCB は、学校のプールに目薬 1 滴の分量でも、被害があると言う猛毒です。分解されにくく、食物連鎖等で生物の体内に濃縮されやすいため、周辺で PCB を全く使用していない、北極圏に住むイヌイットの人々・野生生物・遠洋の魚介類などからも、PCB が検出されています。

具体的には、皮膚障害・肝臓障害・神経障害などを引き起こします。北九州の高齢者の方には、カネミ油症事件の原因物質と言え、その恐ろしさを理解していただけたらと思います。

2014 年、北海道の中学校で蛍光灯の安定器が破裂し、中の PCB(数 g)が飛散しました。そのため、中学校は一時閉鎖されました。PCB とはそんな危険な物質です。

また、PCB を積んだトラックが北九州市内を走る時は、先導車が付き、処理工場では、トラックが今どこを走っているか、GPS で確認を



北九州のPCB処理工場はエコタウンの中にある

することができます。

■PCB 処理のミニ歴史

PCB の国内製造は、1954 年(昭和 29 年)、鐘淵化学工業や三菱モンサント化学などにより開始されました。燃えにくく絶縁性にも優れているため、高圧トランスや高圧コンデンサ、蛍光灯の安定器等に使われてきました。しかし、1968 年(昭和 43 年)のカネミ油症事件により、1972 年(昭和 47 年)に製造が中止され、回収の指示が出されました。

1973 年(昭和 48 年)、電気絶縁物処理協会が、処理施設をつくろうとしましたが、地元の理解が得られずに何度も失敗。その結果 30 年以上の長きにわたり、PCB 廃棄物の保管が続きました。

■ストックホルム条約で本格的処理始まる

そして 2001 年(平成 13 年)、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約で、2028 年までに、PCB の処理を終えなければならなくなりました。これを受け国は、2001 年に「PCB 廃棄物処理特別措置法」を制定。そしてつくられたのが、JESCO(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)の 5 つの工場(北九州・大阪・豊田・東京・室蘭)です。

北九州の処理工場は日本で最初につくられた工場で、2004 年 12 月に操業を開始。計画では、2015 年 3 月に処理を終了し、2016 年 7 月には施設を解体する予定でしたが、住民の反対を押し切り、2 度も延長され、やっと 2024 年 3 月に操業が終わる段取りです。それに向け、第 1 期処理場は、すでに解体に向けた作業が始まっており、現在稼働している第 2 期処理場も、処理の新規受け付けは今年で終わります。



PCB処理施設の全景(パンフレットから)。手前の第 1 期処理場は、解体工事に向け操業は行われていない。後ろの第 2 期処理場の新規受け付けは 12 月 28 日までで、来年 3 月末には操業を終える予定。

■外務大臣が「米軍は処理する義務を負わない」と

さて、ここからが本題です。入札公告の FAX を受け取った後、いろいろ検索したら、2012 年 3 月の沖縄北方特別委員会の議事録に、このような記録がありました。紙智子議員…北九州事業地域で処理される予定の PCB の汚泥は何トンか
玄葉光一郎外相…重量が把握できているものについては 518 t
紙智子議員…金額は大体 90 億円以上。米軍に処理費用を負担させるべきでは
玄葉光一郎外相…これは地位協定の 4 条の話だと思うが、施設・区域の返還に際しては米軍が原状回復義務を追わない。

玄葉外相は、「地位協定の関係で、米軍基地の PCB を処理する義務を米軍は負わない」と述べています。

■日米地位協定第 4 条で

地位協定の正式名称は、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」と言い、28 条から成り立っていますが(環境に係る条項はない)、その第 4 条で、米軍は米軍基地を日本に返還する際、汚染浄化等の原状回復措置の義務を負わないでいいことになっています。

先月の 9 月 26 日の記者会見で木原稔防衛相は、PCB を含む機器などが在日米軍基地内で使用されている問題を巡り、年内にも米軍が適切な対応とるよう、日本政府として取り組むと語りましたが、「米軍が適切な対応をとる」なんてことが、果たして可能でしょうか。

■地位協定の見直しの請願や陳情、2 度も棚上げに

当会では、地位協定の見直しを求める意見書を国に挙げてほしいと、北九州市議会に対し、2021 年 10 月に請願、2023 年 7 月に陳情を行いましたが、いずれも棚上げにされてしまいました。正確には「継続審議」ですが、北九州市の場合、「継続審議」=「棚上げ」=「塩漬」などと言われ、市議選や任期 2 年目の構成委員の交代で、論議する委員会のメンバーが変わらない限り、継続審議が再度議題に上げられ審議されることはありません。

2018 年 7 月に、全国知事会が全会一致で地位協定の見直しを求めてから、全国の地方自治体でも審議され、2023 年 3 月 23 日現在、229 自治体が、地位協定の見直しを求める意見書を国に挙げています(県内では春日市・大牟田市・築上町・鞍手町・糸田町・行橋市・中間市)。福岡県議会に至っては、2003 年に地位協定の見直しを求める意見書を国に挙げています。

当会では、理不尽な日米地位協定を少しでも変えたいと、再度市議会に陳情する予定です。

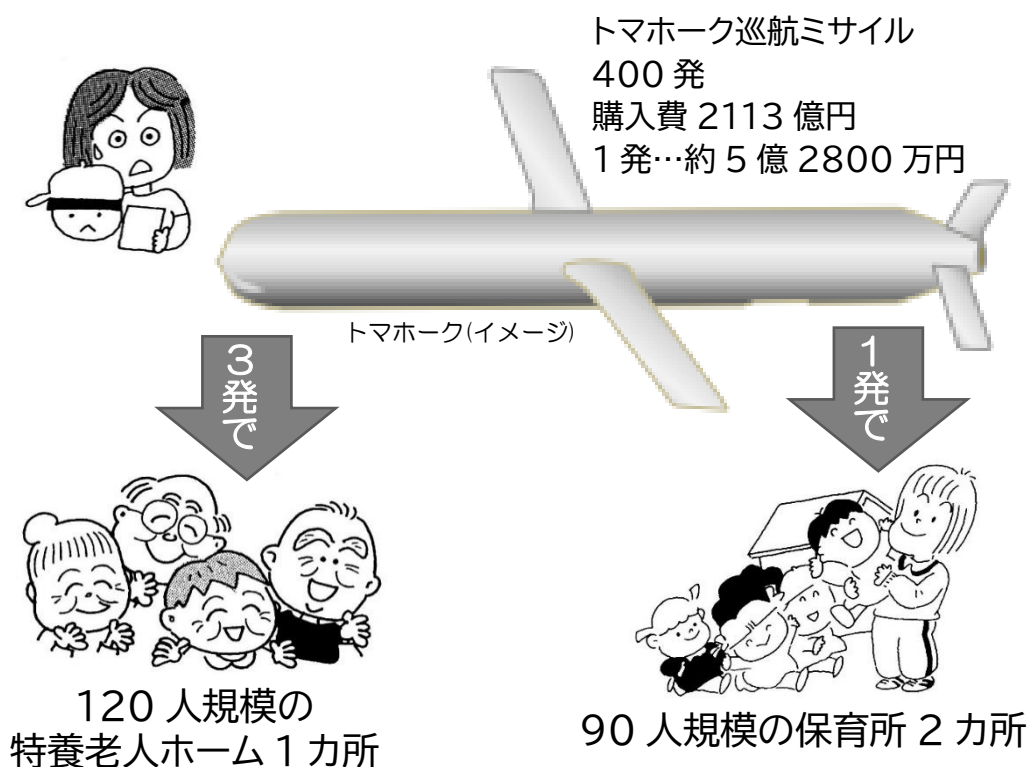
(世話人・八記久美子)



2021 年、請願を市議会事務局に提出する世話人

トマホーク巡航ミサイル 1 発約 5 億 2800 万円な〜り〜 軍事費を暮らしに回せばこんなことが

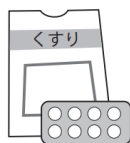
岸田首相は、2027 年までに軍事費を倍増し、年間 11 兆円規模にする計画を決定しました。その財源のために、東日本大震災の復興財源である復興特別所得税を流用するなど、増税と社会保障切り捨てを推し進めようとしています。「軍事費を削って暮らしに回せ」の声を大きくし、軍拡の流れを止めたいですね。



年 5 兆円の軍事費増分を振り分ければ、こんなことも



返済中の奨学金半額免除
年間約 3 兆 8000 億円



子どもの医療費無償化
年間約 5000 億円



学校給食無償化
年間約 4600 億円

「戦没者名名簿」を読む③

ヘリ基地いらない二見以北十区の会共同代表／フリーライター



わが三原区の戦没者名簿によると、沖縄戦で兵隊・軍属として亡くなった36人の中で最も多いのが、戦闘の激しかった沖縄島南部方面で、推定20人に及ぶ。三原から召集された人たちの多くが日本軍の一員として南部方面での戦闘に従事させられたことがわかる。

1945年5月から6月にかけて、中部から南部へと追い詰められていく日本軍の軌跡をなぞるように、戦死者が出ている。5月4日、外間安吉さん(21歳)、5月5日、當眞嗣勝さん(年齢不明)、5月10日、比嘉徳次さん(43歳)、5月11日、與儀勇一さん(20歳)、5月12日、比嘉徳正さん(21歳)、5月20日、當眞嗣善さん(37歳)、そして5月30日には眞和志村(現在は那覇市)一日橋方面で伊是名雅昌さん(40歳)、瀬名波榮治さん(43歳)、瀬名波榮興さん(41歳)の3人が亡くなった。

沖縄戦当時の一日橋は、南部へ撤退する日本軍や避難民が集中して混乱を極め、橋の爆破なども行われた。ほぼ同時に亡くなったと思われる3人がどんな状況の中で戦死したのか想像するしかないが、住居も年齢も近い(榮治さんと榮興さんは従兄弟同士)3人は、戦場でも互いに助け合い励まし合っていたことだろう。年齢からも、それぞれが家族の大黒柱だっ

たことがうかがわれる。

その彼らが思いを馳せていただろう故郷・三原も苦境にあり、榮治さんの三男の榮福さん(6歳)、榮興さんの五男の榮金さん(1歳)はいずれも栄養失調で亡くなっている。

6月に入ると、日本軍はいよいよ追い詰められ、6月23日(22日とも)、沖縄戦を指揮していた第32軍の司令官・牛島満及び参謀長・長勇が自決した。しかし、牛島司令官が「最後まで敢闘し悠久の大義に生くべし」と遺言したため、戦闘は終わらず、その後も住民を巻き込んだ「終わりなき沖縄戦」が続いたのだ。

三原出身者も6月以降、南部で6人が亡くなった。沖縄島最南端の摩文仁海岸まで追い詰められ最期を遂げた彼らの胸に去来したのは、故郷の美しい山々や家族・友人たちの顔だったろうか…?

去る9月24日、県内60以上の市民団体が呼びかけた「沖縄を再び戦場にさせない県民の会」のキックオフ集会が行われた。11月23日には万人規模の県民集会&全国連帯集会を予定している。軍靴の音が高まる今、二度と沖縄戦を繰り返させないことが、戦没者に報いる道だと改めて思う。(うらしまえつこ)



「米側主導の普天間返還合意」には 最新鋭の基地をつくらう下心が



今回は、
テキストの
156～166Pまでの
報告です。

※学習した内容は、以下の通りです。小見出しは省略していますが、編集者の方でキーワードとなる文言・事項を太字にしています。

講師・まとめ
天久泰(当会顧問・弁護士)

前回(7月8日)は、湾岸戦争(91年開戦)に自衛隊を派遣しなかったことを受けて始まったとされる、いわゆる「湾岸のトラウマ」の真相はどのようなものだったのか、多くの米軍艦船、米軍機が日本側との事前協議なしに在日米軍基地から湾岸へ出動したこと、海部政権が自衛隊法を根拠に海上自衛隊の掃海艇をペルシャ湾に派遣したこと、92年成立の国際平和協力法(PKO協力法)の下、対米協力の一環である国際貢献と安保体制強化が渾然一体となって進んでいったこと、95年の防衛計画大綱(95大綱)が「我が国周辺地域において我が国の平和と安全に重要な影響を与えるような事態」が発生した際には「日米安全保障体制の円滑かつ効果的な運用を図ること等により適切に対応する」と明記し、安保を再定義したことなどを学びました。

さて、今回学習した内容は…

1. 沖縄少女暴行事件の衝撃

95年9月4日に発生した沖縄少女暴行事件は、沖縄県民はもとより日本国民を激怒させた。米政府は地位協定を盾に容疑者3名の引渡しには応じなかった。在日米軍基地の固定化への懸念を強めていた大田知事は、9月28日、駐留軍用地の強制使用にかかわる調書への代理署名拒否を表明し、その後国と県の法廷闘争となった。地主が基地使用を拒否した場合、知事が代行することになっていたが、それを拒否したのである。10月21日には、党派を超えた県民総決起大会が開催され、8万5000人が参加した。

政府は、97年4月に駐留軍用地特措法を改正し、代理署名に関する知事の権限をとりあげた。政府は地主と契約期限が切れても、土地を基地として使用し続けることが

可能となり、県側は重要な異議申立の手段を失った。

2. 普天間返還の浮上

96年2月の米・サンタモニカでの日米首脳会談では、米側の主導で普天間返還合意が進められ、4月12日に橋本首相とモンデール駐日大使は、沖縄県内での代替施設建設を条件として、普天間基地返還をすと発表した。4月15日に発表されたSACO中間報告では、代替施設としてヘリポート建設が盛り込まれた。

米側は、キャンプ・ハンセンかキャンプ・シュワブへのヘリポート建設を提案した。9月には撤去可能な海上施設（メガフロート）案が急浮上し、12月のSACO最終報告は沖縄本島の東海岸沖に代替施設を建設する方針を示した。

名護市辺野古のキャンプ・シュワブ沖が海上施設建設候補地に浮上し、97年12月の住民投票では反対票が多数を占めたが、比嘉鉄也市長は振興策に期待して代替施設受け入れを表明して辞任、98年2月の名護市長選では受け入れ賛成派の岸本建男が当選した。

98年11月の県知事選で自民党の支持を受けて稲嶺恵一が当選した。稲嶺は15年の使用期限付の埋立による軍民共用施設の建設を主張し、名護市辺野古沖沿岸域とすることについて、12月27日に岸本市長から同意を得た。これを踏まえ、政府は、12月28日に辺野古沖合への建設を閣議決定し、2002年7月、辺野古沖合2.2キロメートルの海上に、長さ約2500メートル、幅約730メートルの施設を埋立で建設する基本計画を策定した。

3. 広がる本土との温度差

95年から97年にかけて朝日新聞の世論調査では、安保体制の維持に賛成との回答が12%も上昇した(76%)。97年3月の読売新聞社説が、不安定要因の多いアジア太平洋地域で「有力な抑止力である在日米軍の削減を唱えるのは、冷静で現実的な判断とは言えない」と主張した。本土の基地被害が深刻だった時代には決して見られなかった論調であった。

もっとも、本土でも米軍機事故は起きており、また、90年から94年の5年間で本土で摘発された米軍人の刑法犯罪は438件、そのうち殺人や強盗、婦女暴行などの凶悪犯罪は22件であった。96年に佐世保で強盗殺人未遂、97年には青森で強姦致傷、横須賀で殺人事件が発生した。

本土も基地問題を抱えていたとはいえ、沖縄の基地被害がクローズアップされたため、米軍基地問題が沖縄の問題であるかのように見なされ、沖縄少女暴行事件から時が経つにつれ本土と沖縄の温度差が拡大した。冷戦後の「同盟」強化と本土の「危険性」低減は、「危険性」「不平等性」の沖縄への偏在と表裏一体であった。(あめくやすし)

米軍基地に変貌する築城基地の フィールドワークを計画しています

詳細は11月8日(水)発送予定(お手元に届くのは1週間後くらい)の会報に掲載します。興味のある方は、是非ご参加ください。多分、車に分乗して行くようになると思います。

なお、見学は築城基地の塀の外からで、基地の中に入るわけではありません。

三上智恵監督講演会近づく

■日時…11月4日(土)

■会場…北九州市立男女共同参画センター
ムーブ 2F ホール

■参加費…1000円

※学生さん・障がいのある方・生活保護制度利用中の方は500円。証明不要。
受付に「500円で」とお伝え下さい。



三上智恵監督は、2013年の「標的の村」から、「戦場ぬ止み」、「標的の島 風かたか」、「沖縄スパイ戦史」と、沖縄からドキュメンタリー映画を送り出して来ました。

その後も、辺野古・高江・宮古・八重山・与那国での取材を継続。沖縄の要塞化があらさまに進む中、このままではいけないと、『沖縄、再び戦場へ』(仮)スピンオフ作品(45分)の、上映会向けDVD無料貸し出しを全国で展開。当会でも14カ所で上映会を開催しました。

いま三上監督は、『沖縄、再び戦場へ』(仮)の来年の完成を目指して多忙な日々をお過ごしですが、そのような中での講演会です。沖縄のリアルな現状と、伝えきれない沖縄の平和への想いを、是非お聞き下さい。

主催/辺野古土砂ストップ北九州

宗吉090-8418-0472・八記080-1730-8895・南川090-2853-7116

※チケットは用意していません。※会場は520人入る大きな会場です。

《辺野古土砂北九州・今後の予定》

- 10月14日(土)…《天久学習会》10時20分～ zoom
- 10月25日(水)…《世話人会》14時～ 生涯学習総合センター・情報学習室
- 10月28日(土)…《小倉駅前街頭宣伝》16時～
- 11月04日(土)…《三上智恵監督講演会》14時～ 男女参画共同センター ムーブ
- 11月08日(水)…《会報発送作業》14時～ 生涯学習総合センター・情報学習室
- 11月25日(土)…《小倉駅前街頭宣伝》16時～
- 11月29日(水)…《世話人会》14時～ 生涯学習総合センター・情報学習室



「辺野古土砂ストップ北九州」への入会は

年会費(個人 1000 円・団体 3000 円)です。090-4482-0043 大野保徳までお電話いただければ、会報をお送りします。

【辺野古土砂北九州の口座は】 ゆうちょ銀行 記号番号 01700-7-166911

【他金融機関から振り込む場合は】 ゆうちょ銀行 当座 一七九店 0166911

加入者名…「辺野古土砂ストップ北九州」

【財政・入会・退会に関するお問い合わせ】

090-4482-0043 大野保徳(財政担当)まで。

※振込用紙には、会費・カンパなど、内訳をお書きください。

※領収書は、現金で会費をいただいた方のみお送りし、振り込みの方にはお送りしていません。ご了承下さい。



《辺野古土砂ストップ北九州》

メールアドレス…kanpanerura888k@gmail.com

〒803-0816 福岡県北九州市小倉北区金田 1-3-32-308 八記方

八記 080-1730-8895・南川 090-2853-7116・藤堂 090-6299-2608

2023 年 10 月 4 日発行